

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	487,193	471,560	162,974	158,794	678,400
経常利益 (百万円)	64,953	72,063	23,332	23,779	90,924
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	11,788	39,914	1,168	13,763	21,502
純資産額 (百万円)			582,582	613,759	582,608
総資産額 (百万円)			1,138,194	1,080,919	1,090,483
1株当たり純資産額 (円)			2,382.39	2,516.90	2,380.12
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	52.67	183.07	5.27	63.13	96.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			45.6	50.8	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,113	66,546			105,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,954	30,116			52,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,049	50,167			105,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			168,994	144,587	158,184
従業員数 (人)			33,647	33,952	34,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また第48期第3四
半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	33,952
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	13,904
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティサービス事業	459	72.5	1,226	61.0
防災事業	15,103	19.5	41,221	8.9
地理情報サービス事業	11,066	18.7	25,086	3.0
情報通信・その他の事業	1,034	30.5	918	23.5
合計	27,665	11.5	68,453	7.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティサービス事業	102,668	3.4
防災事業	17,837	4.1
メディカルサービス事業	9,866	7.7
保険事業	8,137	9.8
地理情報サービス事業	9,867	7.4
不動産開発・販売事業	2,266	52.4
情報通信・その他の事業	8,150	9.6
合計	158,794	2.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界経済の改善が続くなか、輸出や生産には改善の動きが見られ、また設備投資は下げ止まりつつありますが、厳しい雇用・所得環境が続いており、さらにデフレによる景気下押し懸念など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は1,587億円(前年同期比2.6%減少)となったものの、徹底した経費削減による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比11.7%増加の228億円、経常利益は237億円(前年同期比1.9%増加)となりました。また四半期純損益は、前年同期に投資有価証券評価損117億円の計上に加え、国内子会社において、繰延税金資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより、前年同期の11億円の純損失から137億円の純利益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,715億円(前年同期比3.2%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損98億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上した他、徹底した経費削減による販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比20.0%増加の718億円、経常利益は720億円(前年同期比10.9%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損195億円を計上したため、前年同期比238.6%増加の399億円となりました。

セキュリティサービス事業は、工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,026億円(前年同期比3.4%減少)となり、営業利益は245億円(前年同期比2.3%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は3,074億円(前年同期比3.7%減少)、営業利益は746億円(前年同期比3.6%減少)となりました。

防災事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は178億円(前年同期比4.1%増加)となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、2億円(前年同期比50.1%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、前年同期に火災報知設備売上が好調であった影響により、売上高は505億円(前年同期比7.9%減少)となり、営業利益は12億円(前年同期比60.1%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが好調に推移した他、シニアレジデンスの六甲への新設の寄与もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比7.7%増加)となり、営業利益は7億円(前年同期比77.9%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は281億円(前年同期比7.4%増加)、営業利益は18億円(前年同期比61.8%増加)となりました。

保険事業は、ガン保険「自由診療保険メディコム」の好調に伴う正味収入保険料等の増加により、当第3四半期連結会計期間の売上高は81億円(前年同期比9.8%増加)となり、営業損益は、販売費及び一般管理費が減少したため、前年同期より26.9%改善し、6億円の営業損失となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は238億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業損益は、自然災害等にかかる責任準備金の戻入や販売費及び一般管理費の減少により、4億円の営業利益(前年同期は12億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗および海外事業の進展により、当第3四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比7.4%増加)となり、営業利益は徹底した工程管理やコスト削減の効果により、5億円(前年同期比413.0%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は267億円(前年同期比7.8%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は1億円の営業利益(前年同期は12億円の営業損失)となりました。

不動産開発・販売事業は、前年同期に将来を見越した在庫圧縮のため、販売価格を見直した販売用不動産の売却を行ったこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は22億円(前年同期比52.4%減少)となり、営業損益は、前年同期より90.6%改善し、2億円の営業損失となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は78億円(前年同期比17.3%減少)となり、営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損98億円(仕掛販売用不動産評価損含む)を計上したため、前年同期より95.3%改善し、6億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は81億円(前年同期比9.6%減少)、営業利益は7億円(前年同期比10.3%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は269億円(前年同期比8.4%減少)、営業利益は34億円(前年同期比4.9%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億円(0.9%)減少して10,809億円となりました。流動資産は、有価証券が106億円(63.7%)増加の274億円、現金護送業務用現金及び預金が100億円(17.7%)増加の666億円となりましたが、受取手形及び売掛金が212億円(27.4%)減少の561億円、コールローンが140億円(38.4%)減少の225億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ129億円(2.7%)減少して4,604億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が141億円(5.4%)増加の2,774億円となったため、長期貸付金が84億円(14.2%)減少の513億円、繰延税金資産が26億円(11.0%)減少の217億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ34億円(0.6%)増加して6,201億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ407億円(8.0%)減少して4,671億円となりました。流動負債は、前受契約料が26億円(8.3%)増加の339億円、預り金等のその他流動負債が111億円(26.2%)増加の537億円となりましたが、短期借入金315億円(37.0%)減少の538億円、未払法人税等が103億円(54.8%)減少の85億円、賞与引当金が88億円(69.5%)減少の38億円、支払手形及び買掛金が41億円(14.7%)減少の241億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ410億円(16.0%)減少して2,155億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,515億円となりました。

純資産は、利益剰余金が213億円(4.5%)増加、その他有価証券評価差額金が76億円(197.2%)増加、少数株主持分が13億円(2.1%)増加、為替換算調整勘定が7億円(2.5%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ311億円(5.3%)増加して6,137億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で51億円の資金の減少(前年同期は33億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額172億円、賞与引当金の減少85億円、受取手形及び売掛債権の増加66億円、保険契約準備金の減少63億円、たな卸資産の増加30億円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益245億円、減価償却費97億円、仕入債務の増加35億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の支出の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したものの、投資有価証券評価損が減少した他、保険契約準備金が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で95億円の資金の減少(前年同期は2億円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出108億円、投資有価証券の取得による支出27億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入33億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、98億円の支出の増加となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加した他、有価証券が増加から減少に転じたものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で71億円の資金の増加(前年同期は169億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加61億円、社債の発行による収入16億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、98億円の収入の減少となりました。これは、主に自己株式の増加による支出が減少した他、社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の増加による収入が減少したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ80億円減少(前年同期は130億円増加)して1,445億円となりました。

(参考：当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で665億円の資金の増加(前年同期は551億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益724億円、減価償却費274億円、受取手形及び売掛債権の減少202億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額360億円、賞与引当金の減少88億円、たな卸資産の増加66億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、114億円の収入の増加となりました。これは、主に投資有価証券評価損及び販売用不動産評価損が減少した他、保険契約準備金が増加から減少に転じたものの、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、法人税等の支払、仕入債務の減少による支出が減少、投資事業組合運用損益が益から損に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で301億円の資金の減少(前年同期は409億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出302億円、投資有価証券の取得による支出215億円、有価証券の増加72億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入275億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、108億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したものの、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少した他、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で501億円の資金の減少(前年同期は570億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少281億円、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出26億円、少数株主への配当金の支払額17億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、68億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出が増加した他、社債の発行による収入が減少したものの、自己株式の増加による支出が減少したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ135億円減少(前年同期は443億円減少)して1,445億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,444百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第2四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画金額のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	5,981	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成21年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	14,064	6.03

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,253,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,883,500	2,178,835	
単元未満株式	普通株式 151,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,835	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,253,300		15,253,300	6.53
計		15,253,300		15,253,300	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,890	4,100	4,000	4,170	4,370	4,600	4,640	4,340	4,520
最低(円)	3,420	3,430	3,770	3,900	4,000	4,070	4,060	3,940	4,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副会長	代表取締役社長	原口 兼正	平成22年1月1日
代表取締役社長	取締役副社長 (研究開発・企画担当、 技術開発本部長)	前田 修司	平成22年1月1日
常務取締役 (総務本部長)	常務取締役 (総務担当)	中山 泰男	平成22年1月1日
執行役員 (技術開発本部長、開発センター長)	執行役員 (開発センター長)	森下 秀生	平成22年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,662	127,476
現金護送業務用現金及び預金	1 66,680	1 56,667
コールローン	22,500	36,500
受取手形及び売掛金	56,162	77,398
未収契約料	20,881	20,139
有価証券	27,478	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,785	14,993
商品及び製品	12,176	10,730
販売用不動産	6,118	6,177
仕掛品	1,998	2,174
未成工事支出金	11,719	9,534
仕掛販売用不動産	63,642	60,950
原材料及び貯蔵品	6,375	5,840
繰延税金資産	7,807	11,135
短期貸付金	2,737	4,125
その他	14,948	15,578
貸倒引当金	2,177	2,762
流動資産合計	460,497	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,954	85,415
機械装置及び運搬具（純額）	6,039	6,401
警報機器及び設備（純額）	65,920	65,631
工具、器具及び備品（純額）	10,040	9,682
土地	94,266	89,297
建設仮勘定	2,181	6,839
有形固定資産合計	2 277,402	2 263,267
無形固定資産		
ソフトウェア	15,173	13,934
のれん	4 3,247	4 4,109
その他	5,122	3,287
無形固定資産合計	23,544	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	201,394	201,923
長期貸付金	51,389	59,880
敷金及び保証金	12,737	12,927
長期前払費用	18,190	18,817
前払年金費用	18,667	18,876
繰延税金資産	21,723	24,413
その他	13,396	14,383
貸倒引当金	18,273	19,122
投資その他の資産合計	319,227	332,099
固定資産合計	620,174	616,698

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
繰延資産	247	338
資産合計	1,080,919	1,090,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,199	28,374
短期借入金	53,803	85,383
1年内償還予定の社債	4,838	5,036
リース債務	191	202
未払金	23,592	23,195
未払法人税等	8,589	18,983
未払消費税等	3,325	2,932
未払費用	2,887	3,534
前受契約料	33,905	31,298
賞与引当金	3,883	12,741
訴訟損失引当金	2,505	2,415
工事損失引当金	141	-
その他	53,713	42,558
流動負債合計	215,576	256,655
固定負債		
社債	13,397	12,673
長期借入金	18,494	15,338
リース債務	575	571
長期預り保証金	36,508	34,210
繰延税金負債	4,756	3,740
退職給付引当金	13,598	13,807
役員退職慰労引当金	2,312	2,244
保険契約準備金	160,607	167,011
その他	1,332	1,621
固定負債合計	251,583	251,218
負債合計	467,159	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	499,737	478,355
自己株式	74,905	74,896
株主資本合計	574,264	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,791	3,901
繰延ヘッジ損益	25	27
為替換算調整勘定	29,257	30,008
評価・換算差額等合計	25,491	33,937
少数株主持分	64,987	63,654
純資産合計	613,759	582,608
負債純資産合計	1,080,919	1,090,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	487,193	471,560
売上原価	318,335	294,876
売上総利益	168,857	176,683
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,061	3,406
給料及び手当	42,325	41,626
賞与	7,709	7,871
賞与引当金繰入額	2,230	1,839
退職給付費用	2,527	2,942
役員退職慰労引当金繰入額	123	142
その他の人件費	8,888	8,781
減価償却費	2,865	2,870
賃借料	7,689	7,218
通信費	2,774	2,643
事業税	1,306	1,312
貸倒引当金繰入額	126	376
のれん償却額	1,308	1,343
その他	25,061	22,502
販売費及び一般管理費合計	108,998	104,878
営業利益	59,859	71,805
営業外収益		
受取利息	1,343	837
受取配当金	446	270
投資有価証券売却益	704	727
持分法による投資利益	3,640	2,848
投資事業組合運用益	3,653	-
その他	1,575	2,564
営業外収益合計	11,363	7,247
営業外費用		
支払利息	1,546	1,029
固定資産売却廃棄損	1,056	1,037
貸倒引当金繰入額	92	645
投資事業組合運用損	-	2,510
その他	3,573	1,765
営業外費用合計	6,268	6,988
経常利益	64,953	72,063

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	52	2,226
投資有価証券売却益	2	8
固定資産売却益	40	2
価格変動準備金戻入益	402	-
特別利益合計	499	2,237
特別損失		
投資有価証券評価損	19,515	1,173
訴訟損失引当金繰入額	-	90
貸倒引当金繰入額	2,052	-
その他	1,412	609
特別損失合計	22,980	1,873
税金等調整前四半期純利益	42,472	72,427
法人税、住民税及び事業税	28,673	25,836
法人税等調整額	672	3,666
法人税等合計	29,345	29,502
少数株主利益	1,337	3,010
四半期純利益	11,788	39,914

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	162,974	158,794
売上原価	106,180	101,350
売上総利益	56,794	57,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,424	1,050
給料及び手当	14,096	13,843
賞与	1,239	1,466
賞与引当金繰入額	2,230	1,839
退職給付費用	824	938
役員退職慰労引当金繰入額	38	57
その他の人件費	3,017	2,910
減価償却費	977	931
賃借料	2,542	2,332
通信費	1,375	860
事業税	520	427
貸倒引当金繰入額	34	294
のれん償却額	388	442
その他	7,681	7,181
販売費及び一般管理費合計	36,322	34,578
営業利益	20,472	22,865
営業外収益		
受取利息	389	215
受取配当金	117	83
持分法による投資利益	1,160	924
投資事業組合運用益	3,117	189
その他	138	621
営業外収益合計	4,923	2,034
営業外費用		
支払利息	444	323
固定資産売却廃棄損	308	359
長期前払費用消却額	-	265
貸倒引当金繰入額	11	43
為替差損	468	-
その他	852	215
営業外費用合計	2,063	1,120
経常利益	23,332	23,779

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,367
投資有価証券売却益	2	8
固定資産売却益	2 9	2 0
価格変動準備金戻入益	12	-
特別利益合計	0	1,375
特別損失		
投資有価証券評価損	11,793	549
訴訟損失引当金繰入額	-	30
貸倒引当金繰入額	1,618	-
その他	1,337	67
特別損失合計	14,749	646
税金等調整前四半期純利益	8,582	24,508
法人税、住民税及び事業税	5,976	5,676
法人税等調整額	4,168	4,092
法人税等合計	10,145	9,768
少数株主利益又は少数株主損失()	394	975
四半期純利益又は四半期純損失()	1,168	13,763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,472	72,427
減価償却費	30,443	27,455
のれん償却額	1,308	1,343
持分法による投資損益（は益）	3,640	2,848
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,047	577
賞与引当金の増減額（は減少）	7,832	8,857
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,380	15
受取利息及び受取配当金	3,860	3,300
支払利息	1,546	1,029
為替差損益（は益）	468	523
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,002	1,043
投資有価証券売却損益（は益）	575	529
投資有価証券評価損益（は益）	19,515	1,173
関係会社株式売却損益（は益）	-	2,165
販売用不動産評価損	9,875	156
投資事業組合運用損益（は益）	3,653	2,510
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	23,063	20,229
たな卸資産の増減額（は増加）	7,806	6,603
前払費用の増減額（は増加）	2,028	897
仕入債務の増減額（は減少）	9,498	3,488
前受契約料の増減額（は減少）	2,050	2,518
保険契約準備金の増減額（は減少）	3,984	6,403
その他	4,161	2,756
小計	93,342	97,590
利息及び配当金の受取額	7,422	6,041
利息の支払額	1,495	999
法人税等の支払額	44,155	36,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,113	66,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	726	1,366
有価証券の増減額（は増加）	4,350	7,238
有形固定資産の取得による支出	40,335	30,268
有形固定資産の売却による収入	167	148
無形固定資産の取得による支出	-	5,942
投資有価証券の取得による支出	43,005	21,507
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,546	27,521
短期貸付金の増減額（は増加）	203	79
貸付けによる支出	8,232	5,720
貸付金の回収による収入	3,970	4,535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	665	995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	74	5,186
その他	2,903	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954	30,116

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,569	28,130
長期借入れによる収入	4,183	535
長期借入金の返済による支出	3,563	2,660
社債の発行による収入	7,215	1,684
社債の償還による支出	4,499	1,204
配当金の支払額	19,122	18,533
少数株主への配当金の支払額	1,658	1,732
自己株式の増減額（は増加）	30,015	9
その他	20	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,049	50,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,371	13,596
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,994	144,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結子会社の数 166社</p> <p>第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(吸収合併による減少)... 1社</p> <p>(有)スタッピー</p> <p>第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社</p> <p>セコムオーストラリア エーシーティー Pty. Ltd.他 1社</p> <p>(株式取得による増加)... 1社</p> <p>(株)エムエーシーインターナショナル</p> <p>(株式売却による減少)... 1社</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ</p> <p>当第3四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 3社</p> <p>四川西科姆電子安全有限公司他 2社</p> <p>(株式売却による減少)... 2社</p> <p>アジアパシフィックビジネスリンク Ltd.他 1社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 31社</p> <p>当第3四半期連結累計期間における持分法適用範囲の異動はありません。</p>
3	<p>会計処理方法の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(1)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、当第3四半期連結累計期間より重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益」は、18百万円であります。</p>
(2)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、3,002百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「工事損失引当金」は、当第3四半期連結会計期間では明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「工事損失引当金」は、480百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「長期前払費用消却額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に「長期前払費用消却額」が243百万円含まれております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高36,579百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額5,733百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高30,101百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,035百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 298,704百万円</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,971百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額7,899百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,696百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,993百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 287,496百万円</p>

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,299</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>㈱パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	1,699百万円	医療法人社団三喜会	858	US Collections, Inc.	587	医療法人誠馨会	335	医療法人讃和会	261	その他	557	合計	4,299	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,054百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>㈱パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>なお、判決の事実を踏まえ2,415百万円の訴訟損失引当金を計上しております。</p> <p>セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険㈱は、富士通㈱に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いしました。</p>	個人住宅ローン等	6,054百万円	医療法人社団三喜会	921	医療法人誠馨会	482	医療法人讃和会	332	その他	524	合計	8,314
個人住宅ローン等	1,699百万円																										
医療法人社団三喜会	858																										
US Collections, Inc.	587																										
医療法人誠馨会	335																										
医療法人讃和会	261																										
その他	557																										
合計	4,299																										
個人住宅ローン等	6,054百万円																										
医療法人社団三喜会	921																										
医療法人誠馨会	482																										
医療法人讃和会	332																										
その他	524																										
合計	8,314																										
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247</td> </tr> </table>	のれん	4,526百万円	負ののれん	1,278	差引	3,247	<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109</td> </tr> </table>	のれん	5,588百万円	負ののれん	1,479	差引	4,109														
のれん	4,526百万円																										
負ののれん	1,278																										
差引	3,247																										
のれん	5,588百万円																										
負ののれん	1,479																										
差引	4,109																										

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日												
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>116,420百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,645</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>103,775</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	116,420百万円	借入実行残高	12,645	差引額	103,775	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>123,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>42,295</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,275</td> </tr> </table> <p>6</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円	借入実行残高	42,295	差引額	81,275
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	116,420百万円												
借入実行残高	12,645												
差引額	103,775												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	123,570百万円												
借入実行残高	42,295												
差引額	81,275												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日																				
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	820百万円	その他固定資産	235	合計	1,056	建物及び構築物	1百万円	土地	38	その他固定資産	1	合計	40	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 当第3四半期連結累計期間において固定資産売却益を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	925百万円	その他固定資産	111	合計	1,037
警報機器及び設備	820百万円																				
その他固定資産	235																				
合計	1,056																				
建物及び構築物	1百万円																				
土地	38																				
その他固定資産	1																				
合計	40																				
警報機器及び設備	925百万円																				
その他固定資産	111																				
合計	1,037																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日																		
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	236百万円	その他固定資産	71	合計	308	土地	8百万円	その他固定資産	1	合計	9	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 当第3四半期連結会計期間において固定資産売却益を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	310百万円	その他固定資産	49	合計	359
警報機器及び設備	236百万円																		
その他固定資産	71																		
合計	308																		
土地	8百万円																		
その他固定資産	1																		
合計	9																		
警報機器及び設備	310百万円																		
その他固定資産	49																		
合計	359																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日
(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 128,428百万円	現金及び預金勘定 126,662百万円
コールローン勘定 42,000	コールローン勘定 22,500
有価証券勘定 19,632	有価証券勘定 27,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,064	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,352
償還期間が3ヶ月を超える債券等 13,002	償還期間が3ヶ月を超える債券等 24,700
現金及び現金同等物 168,994	現金及び現金同等物 144,587
(2)	(2)重要な非資金取引の内容 3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、㈱エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。
	流動資産 1,056百万円
	固定資産 13,806
	流動負債 5,915
	固定負債 4,214

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,253,858

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,533	85	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動(増加)が見られます。	
(貸主側)	
㈱エムエーシーインターナショナルの株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社になったことに伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第3四半期連結会計期間末における残高及び未経過リース料残高相当額は次のとおりであります。	
残高	7,961百万円
未経過リース料残高相当額	
1年以内	151百万円
1年超	5,789
合計	5,941

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,496	35,284	2,788
(2) 債券			
国債・地方債	12,862	13,103	241
社債	44,451	44,792	341
その他	42,263	44,221	1,957
(3) その他	9,380	9,523	142
合計	141,453	146,926	5,472

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,301	17,131	9,165	7,407	9,188
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	1,063	30	725	49
計	108,711	18,194	9,196	8,133	9,238
営業利益又は営業損失()	25,097	154	411	878	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,765	9,014	162,974		162,974
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	1,839	8,479	(8,479)	
計	7,125	10,853	171,453	(8,479)	162,974
営業利益又は営業損失()	2,493	853	23,247	(2,775)	20,472

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,668	17,837	9,866	8,137	9,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,432	1,205	30	830	30
計	105,101	19,043	9,897	8,967	9,897
営業利益又は営業損失()	24,531	231	731	642	529

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,266	8,150	158,794		158,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,705	7,234	(7,234)	
計	2,266	10,855	166,029	(7,234)	158,794
営業利益又は営業損失()	234	765	25,913	(3,048)	22,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業利益又は営業損失()	77,417	3,027	1,149	1,219	1,238

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,538	29,430	487,193		487,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	6,080	22,057	(22,057)	
計	11,898	35,511	509,251	(22,057)	487,193
営業利益又は営業損失()	13,575	3,589	69,149	(9,290)	59,859

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	307,455	50,557	28,125	23,829	26,753
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	3,077	92	2,284	90
計	314,334	53,634	28,217	26,113	26,843
営業利益又は営業損失()	74,652	1,208	1,859	437	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,885	26,953	471,560		471,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,507	18,930	(18,930)	
計	7,885	33,460	490,490	(18,930)	471,560
営業利益又は営業損失()	635	3,412	81,036	(9,231)	71,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業及び情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,149百万円、310百万円及び86百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,971	5,003	162,974		162,974
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	300	429	(429)	
計	158,099	5,304	163,404	(429)	162,974
営業利益	23,033	139	23,173	(2,701)	20,472

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	153,765	5,028	158,794		158,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	556	663	(663)	
計	153,872	5,585	159,457	(663)	158,794
営業利益	25,203	222	25,425	(2,560)	22,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	471,631	15,562	487,193		487,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	987	1,411	(1,411)	
計	472,055	16,550	488,605	(1,411)	487,193
営業利益	68,041	743	68,785	(8,926)	59,859

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,901	13,658	471,560		471,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	1,225	1,519	(1,519)	
計	458,194	14,884	473,079	(1,519)	471,560
営業利益	79,429	485	79,914	(8,109)	71,805

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,556百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高(百万円)	5,671
連結売上高(百万円)	162,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	5,413
連結売上高(百万円)	158,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高(百万円)	17,725
連結売上高(百万円)	487,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	14,830
連結売上高(百万円)	471,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
2,516.90円	2,380.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	613,759	582,608
普通株式に係る純資産額 (百万円)	548,772	518,954
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	64,987	63,654
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,253,858	15,251,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,034,859	218,037,197

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	
1株当たり四半期純利益	52.67円	1株当たり四半期純利益	183.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	11,788	39,914
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,788	39,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	223,824,287	218,035,648

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	
1株当たり四半期純損失	5.27円	1株当たり四半期純利益	63.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,168	13,763
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,168	13,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	221,545,113	218,035,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 森 俊 哉

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。